

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		平成17年度	
総合計画	大項目	基本目標	03 地域文化と人が輝くまちづくり
	中項目	基本施策	02 生きがいのあるまちづくり
	小項目	施策	03 成人教育
事務事業名		03	PTA連合会支援事業
根拠法令・例規等		備前市補助金等交付規則	
問合先		担当課(室)	生涯学習課
		職・氏名	生涯学習係長 波多野 靖成
		電話	0869-64-1841

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	備前市内PTA連合会会員
目的(何のために)	備前市PTA連合会に補助金を交付し、その活動を支援することにより、社会教育・家庭教育と学校教育との連携を深めることを目的とする。
行政活動(どのような方法で)	補助金の交付と県教育委員会関係の各種研修案内及び参加の促進。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	平成17年度合併により、組織が拡大し会員数が増大した。市内のPTA活動を更に活性化し、保護者の学習機会が更なる拡充を支援する。

事業の実績				
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
PTA連合会会員数	人	3,415	3,328	3,243
備前地区前期研修参加者	人	31	28	34
備前地区後期研修参加者	人	17	開催無し	25
備前地区人権研修参加者	人	18	30	72

事業費				
直接事業費	千円	160	270	84
必要人員	人	0.05	0.01	0.01
必要人員費	千円	380	75	76
事業費計	千円	540	345	160
結果				
国・県支出金	千円			
受益者負担金	千円			
繰入金	千円			
その他( )	千円			
一般財源	千円	540	345	160
受益者負担比率	%			

結果指標①				
結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
結果指標量	人	3,415	3,328	3,243
対前年比	%	-	97.5%	97.4%
活動コスト	円	160,000	128,000	84,000
単位当たりコスト	円	47	38	26
結果指標②				
結果指標量	人	66	58	131
対前年比	%	-	87.9%	225.9%
活動コスト	円	380,000	75,000	76,000
単位当たりコスト	円	5,758	1,293	580

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
県教育委員会関係研修参加者	目標値(A)	120	100	120	120
	実績値(B)	66	58	131	到達目標年度
	達成率(B/A)	55.0%	58.0%	109.2%	平成22年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
役員に限らず広く会員の積極的参加の促進を図る					

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	B
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 類似した事業がある	会長を筆頭に役員は、教育行政のみでなく、児童・生徒の保護者代表として、市の各種委員の充て職が非常に多い。連合会としての補助金は、県及びブロック大会などの参加費用などが主であるが、役員は単位PTAとの兼務が激務であろうと思われる。市政のニーズは高く、補助金交付は適切であろう。
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明 PTAは市内各委員会への参画に対し最も需要が高い	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 効果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 効果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 効果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても効果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている
	目的達成度		
有効性の評価	市民参画度		会長外いわゆる3役に研修の参加依頼が集中している。また会員数の少ない学校は「1校(園)1人以上」の持ち回りをしているが、割り当てをすることで保護者の負担が多い。割り当てをしての研修参加募集は参加者確保の有効手段であるが、一工夫望まれるところである。
	目的達成度		

事業の目的、対象、内容を考えているが目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

平成21年度の状況							
目標値	3,300	結果指標量②	60	成果指標量	120		
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	17年度合併による予算統合により実質補助金増となったが、3年経過により残金も多く21年度も補助額は減額とした。						

総合評価		評価区分<A~E>	B
PTA会員とは、任期が児童生徒の在籍期間のみであり永続的でないことから、貴重な会員期間に於いて、より多くの参加が望める行事や研修を行っていただき、20年度は研修が増加した。但し今年度は県の研修が年2回の予定となり、学習機会が減少しているのが残念である。			

平成22年度以降の方向性・内容							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	県や市の人権研修においてはPTAの呼びかけによる参加者が多く、今年度もその呼びかけによる研修への参加が見込まれる。						
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果			
妥当性	他の団体及び機関との協力による幅広い研修機会の提供。	22年度	PTA活動の充実と向上				